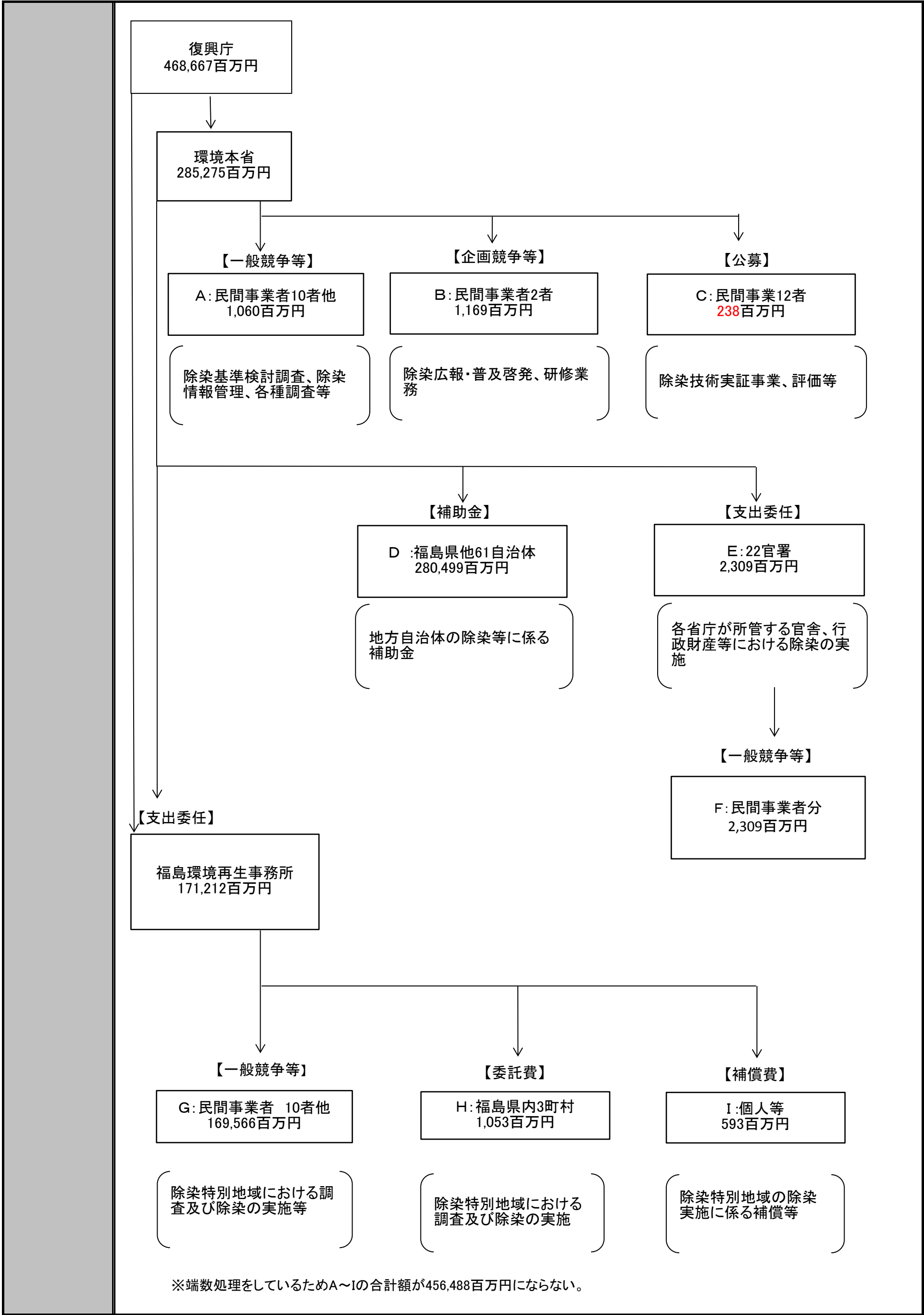


平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置き場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国直轄除染実施区域の生活圏における除染</li> <li>② 除染に伴い発生する汚染土壌等の焼却</li> <li>③ 除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置き</li> <li>④ 除染実施後の定期的なモニタリングによる放射線量の監視</li> <li>⑤ 線量が相当高い地域における除染実証事業</li> <li>⑥ 地方公共団体における除染活動等の支援</li> <li>⑦ 正確かつ分かりやすい情報発信</li> </ul> <p>地方公共団体における除染等の実施に係る補助率:補助率は10/10</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	372,090	497,796	245,807	295,258	
		補正予算	199,662	-	80,407	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	209,697	319,233	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 125,678	▲ 209,697	▲ 319,233	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		73,984	162,393	468,667	565,041	295,258	
	執行額		73,949	160,463	456,488	-	-	
執行率(%)		99.0%	98.0%	97.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv以上である地域は、当該地域を段階的かつ迅速に縮小することを目指す。追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域については、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下となることを目指す。定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	上記の目標を踏まえ、国が定める除染特別地域内除染実施計画、及び市町村が定める除染実施計画に従って、除染を実施する。定量的な活動実績については示せない。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	放射線量低減処理業務謝金	3	2	平成27年度概算要求額2952億円については、平成26年度予算額2582億円及び(平成25年度から前倒して措置した)平成25年度補正予算額804億円の合計3386億円から減となる。				
	放射線量低減処理業務旅費	25	21					
	放射線量低減処理業務委員等旅費	3	2					
	放射線量低減処理業務庁費	103,235	187,191					
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	100	72					
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	139,386	105,963					
	放射線量低減処理業務補償金	3,055	2,007					
計	245,807	295,258						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相手方業者の選定にあたっては、一般競争等により競争性は確保されている。また、除染事業の発注にあたっては除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。さらに、除染事業の効果的実施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村等による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	目的に沿って着実に実施されており、進捗状況についても適切に管理し適宜公表している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	除染事業は、特措法に基づき、国の実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従って迅速かつ適正に進めていくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、一般競争入札等により競争性が担保されている。			
	改善の方向性	除染事業の進捗については、仮置き場の確保や、地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰越した事業も多いが、目的に沿って着実に実施されており、進捗状況についても適切に管理し適宜公表している。引き続き適切に対応していきたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	国及び市町村が定めた計画に基づく除染の着実な実施は必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。平成25年度に多額の繰越しを出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	25年度に執行が進まなかった要因である、地元住民の同意や仮置き場の確保等については、その状況が改善しつつある。予算要求に当たっては事業規模等を精査し適切に行い、除染の着実な実施に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、環境省が計上した同様の事業(環境省平成24年行政事業レビューシートNo088)の予算額等を参考記載しているもの。</li> <li>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 125,678百万円</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	124	平成25年	180



※端数処理をしているためA～Iの合計額が456,488百万円にならない。

A.(株)野村総合研究所			F.東急建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		350			488
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
計		350	計		488
B.(株)電通			G.鹿島・三井住友・日立製作所・鉄建・飛島JV		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	147	直接工事費	除染等	18,437
業務費	旅費、印刷製本費、雑役務費	796	共通仮設費	安全費・技術管理費	1,174
一般管理費	事務経費	138	現場管理費	労務管理費	6,555
消費税		54	一般管理費	事務費	1,134
			消費税		1,365
計		1,135	計		28,665
C..あおみ建設(株)			H.飯舘村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師、技師等	6	委託費		973
業務費	旅費、印刷製本費、雑役務費	13			
一般管理費	事務費	1			
消費税		1			
計		21	計		973
D.福島県			I.組合A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	除染作業直接工事費、間接費等	272,139	補償費	仮置場使用補償費等	40
計		272,139	計		40

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.東北防衛局			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	除染作業直接工事費、間接費等	1,023			
計		1,023	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	除染工事に係る各種情報を整備し、管理する業務	350	5	99%
2	(株)建設技術研究所	除染工事に伴って生じる廃棄物処理に係る調査業務	172	4	93%
3	三菱マテリアル(株)	放射性物質を含む土壌の被ばく線量評価等試験に係る調査業務	83	3	59%
4	三井住友建設(株)	除染廃棄物等の保管を行う仮置場等の管理に係る業務	66	3	99%
5	東北緑化環境保全(株)	除染廃棄物等の保管を行う仮置場等の管理に係る業務	45	3	99%
6	(財)日本環境衛生センター	除染工事に伴って発生する除去土壌の仮置場管理に関する調査業務	43	3	94%
7	日本工営(株)	除染実施計画策定に係る情報収集・解析・整備等業務	42	4	61%
8	(株)三菱総合研究所	除染技術を発掘促進するため調査等業務	36	2	100%
9	(公財)原子力安全研究協会	除染等の国際連携事業に係る支援業務	34	2	100%
10	(株)エックス都市研究所	除染関係技術の効果等を検討する業務	34	2	59%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	除染及びその進捗状況、効果等の情報提供、リスクコミュニケーションを行う業務	1,135	3	100%
2	(財)日本環境衛生センター	除染等の正確な知識、ガイドライン等の自治体職員、事業者等に研修する業務	34	2	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あおみ建設(株)	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
2	(株)東芝電力システム社	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
3	(株)大林組	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
4	大成建設(株)東北支店	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
5	前田建設工業(株)	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
6	(株)フジタ	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
7	中外テクノス(株)	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
8	大成建設(株)	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
9	水ing(株)	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	21	公募	—
10	(株)E&Eテクノサービス	除染等に活用し得る技術を発掘し、その効果、経済性等を確認する実証業務	20	公募	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県内市町村の除染等の実施にかかる補助金	272,139	交付決定	—
2	那須塩原市	那須塩原市の除染等の実施にかかる補助金	1,156	交付決定	—
3	那須町	那須町の除染等の実施にかかる補助金	1,080	交付決定	—
4	丸森町	丸森町の除染等の実施にかかる補助金	1,052	交付決定	—
5	一関市	一関市の除染等の実施にかかる補助金	999	交付決定	—
6	取手市	取手市の除染等の実施にかかる補助金	695	交付決定	—
7	大田原市	大田原市の除染等の実施にかかる補助金	555	交付決定	—
8	栃木県	栃木県の除染等の実施にかかる補助金	408	交付決定	—
9	柏市	柏市の除染等の実施にかかる補助金	326	交付決定	—
10	東海村	東海村の除染等の実施にかかる補助金	176	交付決定	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北防衛局	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	1,023	支出委任	—
2	国土交通省	除染事業の水資源への影響調査業務	340	支出委任	—
3	東北地方整備局	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	328	支出委任	—
4	農林水産技術会議事務局筑波事務所	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	245	支出委任	—
5	東北財務局	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	89	支出委任	—
6	文部科学省	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	76	支出委任	—
7	福島地方検察庁	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	39	支出委任	—
8	福島地方裁判所	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	37	支出委任	—
9	福島地方法務局	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	32	支出委任	—
10	気象庁仙台管区气象台	各省庁が所管する国有財産等の除染等の実施	21	支出委任	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急建設(株)東北支店	防衛省が行う国有財産等の除染等の実施	488	支出委任	—
2	平成24年度阿武隈川流域他地下水挙動調査業務 リバーフロント研究所・地圏環境テクノロジー・八千代エンジニアリング共同提案体	除染事業の水資源への影響調査業務	340	支出委任	—
3	東急建設(株)東北支店	防衛省が行う国有財産等の除染等の実施	320	支出委任	—
4	石川建設(株)	農林水産省が行う国有財産等の除染等の実施	198	支出委任	—
5	富士工業(株)	防衛省が行う国有財産等の除染等の実施	194	支出委任	—
6	佐藤建材工業(株)	国土交通省が行う国有財産等の除染等の実施	118	支出委任	—
7	長谷川体育施設(株)	文部科学省が行う国有財産等の除染等の実施	75	支出委任	—
8	寿建設(株)	国土交通省が行う国有財産等の除染等の実施	71	支出委任	—
9	青木あすなろ建設(株)	財務省が行う国有財産等の除染等の実施	65	支出委任	—
10	大林道路(株)東北支店	国土交通省が行う国有財産等の除染等の実施	51	支出委任	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島・三井住友・日立製作所・鉄建・飛鳥特定建設工事共同企業体	除染特別地域(富岡町 その1)における除染等工事の実施	28,665	1	99%
2	大成・熊谷・東急・りんかい日産・村本特定建設工事共同企業体	除染特別地域(飯舘村 その2)における除染等工事の実施	22,675	1	98%
3	前田・鴻池・大日本土木特定建設工事共同企業体	除染特別地域(檜葉町)における除染等工事の実施	21,313	2	89%
4	大成・五洋・日本国土・佐藤工業・三菱マテリアル特定建設工事共同企業体	除染特別地域(南相馬市 その2)における除染等工事の実施	15,792	1	97%
5	大成・五洋・日本国土特定建設工事共同企業体	除染特別地域(南相馬市 その1)における除染等工事の実施	12,065	2	95%
6	大成・熊谷・東急特定建設工事共同企業体	除染特別地域(飯舘村 その1)における除染等工事の実施	10,815	1	95%
7	大成・鉄建・西武・本間・あのみ特定建設工事共同企業体	除染特別地域(川俣町 その2)における除染等工事の実施	10,652	1	98%
8	奥村・西松・大豊特定建設工事共同企業体	除染特別地域(葛尾村)における除染等工事の実施	10,497	1	99%
9	清水・大林・熊谷特定建設工事共同企業体	除染特別地域(大熊町)における除染等工事の実施	7,560	2	96%
10	安藤・間・不動テトラ・浅沼組・岩田地崎建設 特定建設工事共同企業体	除染特別地域(浪江町 その2)における除染等工事の実施	5,492	1	99%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯舘村	除染特別地域(飯舘村須萱地区)における除染等工事の実施を委託	973	随意契約	—
2	檜葉町	除染特別地域(檜葉町)農地除染とその結果を踏まえた同意取得等を委託	42	随意契約	—
3	飯舘村	除染特別地域(飯舘村)におけるリスクコミュニケーション・同意取得を委託	38	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	組合A	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	40	随意契約	—
2	組合B	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	7	随意契約	—
3	組合C	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	5	随意契約	—
4	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	3	随意契約	—
5	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	3	随意契約	—
6	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	3	随意契約	—
7	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	3	随意契約	—
8	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	3	随意契約	—
9	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	2	随意契約	—
10	個人	除染に伴う仮置場の土地使用等の補償	2	随意契約	—